

# 人事

6月定例会において、次のとおり推薦することに同意しました。

〔人権擁護委員〕

(任期：平成24年10月1日～平成27年9月30日)

小野 琢磨 氏

佐藤 礼子 氏

大槻 忠一 氏

# 議員表彰

去る5月23日に開催された第88回全国市議会議長会定期総会において、次の方が表彰されました。

◎一般表彰

(議員在職15年以上)

小川 正人 議員



# 意見書

6月定例会最終日(6月27日)の本会議に議員提案として次の議案が上程され、表決の結果、全会一致で可決され政府関係機関に送付されました。

◎議提第1号

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害に対し「中間指針」の見直しを求める意見書

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、大量の放射性物質を自然環境中へ放出するなど、発生から1年以上経過した現在においてもなお私たちの生活に大きな影響を及ぼしている。この放射性物質の流出による影響は、福島県境を越え本市の農林・観光産業等を初め、市民の健康不安にまで拡大している。特に農畜産物については、牛肉・シイタケの出荷停止に始まり、風評被害によ

る販売不振と出荷自粛により生産者及び企業は大幅な減収となっている。

また、子どもを抱える母親や若い女性などからは、内外部被曝による健康不安を訴えるなどその影響は生活面・健康面にも及んでいる。

本市は、福島県と境を接しており、福島第一原子力発電所から60〜70キロメートル圏内に位置している。県境である越河地区を中心とした地域は、空間放射線量及び放射性物質による土壌汚染は、福島県東北地域と同等かあるいはそれ以上の数値を示している状況にある。

このことから、当該事故に伴う被害を一樣に行政区画によって区分できるものではないことは明らかであり、かつ、これら本市における被害が当該事故と相当因果関係があることは明白である。

よって、東京電力は既定の枠組みにとらわれず、本市が放射性物質汚染対処特別措置法に基づく「汚染状況重点調査地域」に指定されている実

態と、文部科学省が示した「航空機モニタリング調査」による実際の線量を考慮した補償・補てんを速やかに実施するよう白石市議会として強く要望する。

また、東京電力株式会社に対する東京電力第一原子力発電所事故に伴う被害に対し補償を求める要望書も全会一致で可決されたことから、後日議長、副議長が直接東京電力株式会社東北補償相談センターを訪問し要望書を手渡した。



# 編集後記

昨年の市議会改選から早1年が経過し、議会広報特別委員会も新たなメンバーで活動を行ってきました。

あの震災後、市政を挙げたの復旧への取り組みでした。復旧も進み、復興への道筋を付ける大事な議会審議が活発に行われ、新たな白石の構築に議会が一体となって取り組んでおります。

市民の皆様には議会活動が分かりやすいように編集等を行っております。多くの市民の皆様から待た望まれるような広報づくりに委員全員で頑張っておりますので、ご愛読をお願い申し上げます。

議会広報特別委員会

澁谷 政義

議会広報特別委員会 委員

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 大野 栄光 |
| 副委員長 | 山田 裕一 |
| 委員   | 澁谷 政義 |
| 委員   | 伊藤 勝美 |
| 委員   | 菅野 恭子 |
| 委員   | 大町 栄信 |